

営繕工事の取り組みについて

令和2年4月

中国地方整備局営繕部

- ◆ 官庁営繕工事・業務に参加を希望される方へ発注情報のメール配信を行っています。
- ◆ 希望される工種、ランク、工事場所の公告情報が公告日に、登録されたメールアドレスに送信されます。ぜひ、ご登録をお願いします。
- ◆ 登録が必要な情報は名前とメールアドレスです。

※中国地方整備局では営繕部及び岡山営繕事務所の発注工事が対象です。

(配信例)

件名:【〇〇地方整備局営繕部発注情報のお知らせ】

本日、令和〇年〇月〇日、次の工事の入札公告を実施しました。

工事名:「〇〇 〇〇 〇〇 〇〇改修工事」

工事種別:建築 (※工事種別は、建築、電気設備、暖冷房衛生設備、エレベーター等)

等級区分:〇ランク又は〇ランク

工事場所:〇〇県〇〇市〇〇 △-△-△

技術資料の提出締切日:令和〇年〇年〇月〇日 (※業務の場合は、参加表明書の提出締切日)

詳細は入札情報サービスのページで公開しています。

《 <http://www.i-ppi.jp> 》

また、[中国地方整備局営繕部のHP](#)でも近日中に公開します。

(公告日の午後には提供)

《 <http://www.cgr.mlit.go.jp/cginfo/syokai/busyo/eizen/main/index.html> 》

更新・削除は以下のURLにて

《 https://www.once.88island.jp/master/i/mem_s/?svcd=798001&uid=db7826137d6c910da0eabacf1ca39dca 》

登録は「官庁営繕部発注情報メール配信サービス」で検索または、ホームページで
中国地方整備局>営繕部>発注関連情報の **をクリック!**



中国地方整備局HP ⇒ 営繕部 ⇒ 発注関連情報 において
営繕関係発注見通し(工事)及び、公告後に工事概要を掲載

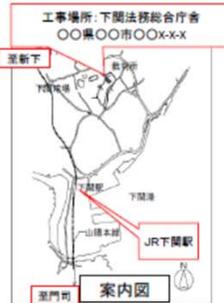
発注見通しの掲載例

工事名	工種業別	工事場所 (都県)	工事場所 (市区町村)	工事期限	工事概要	工事発注規模	入札予定 時期	発注担当 事務所等	申請書 提出期限	備考
〇〇〇〇〇〇改修工事	建築工事	〇〇県	〇〇市〇〇町X-X-X	約〇ヵ月	庁舎 鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階建 延べ面積2,898m ² 修繕 一式	(工事発注規模) 〇億円~〇億円	HXX.X	中国地方整備局営繕部	HXX.XX.XX	【工事概要】

工事概要図の掲載例 (公告後に掲載される)

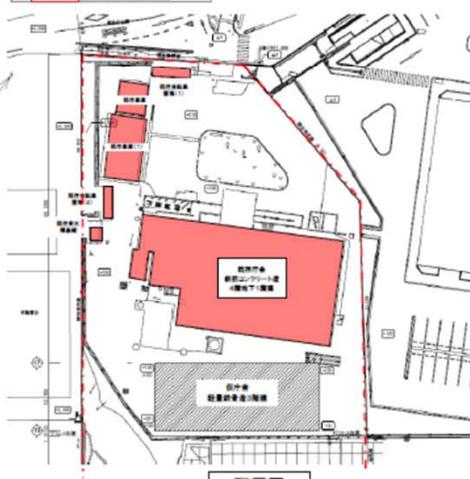
〇〇〇〇〇〇改修工事 工事概要図

工事場所: 下関法務総合庁舎
〇〇県〇〇市〇〇X-X-X



工事内容

- 1) 建築
 - イ) 庁舎
 - 構造階数: 鉄筋コンクリート造 4階地下1階建
 - 建築物規模: 延べ面積 2,898.95m²
 - ロ) 車庫(1)
 - 構造階数: 鉄筋コンクリート造 平屋建
 - 建築物規模: 延べ面積 82.36m²
 - ハ) 車庫(2)
 - 構造階数: 鉄骨造 平屋建
 - 建築物規模: 延べ面積 33.64m²
 - ニ) 自転車置場(1)
 - 構造階数: 鉄骨造 平屋建
 - 建築物規模: 延べ面積 11.71m²
 - ホ) 自転車置場(2)
 - 構造階数: 鉄骨造 平屋建
 - 建築物規模: 延べ面積 5.80m²
 - ウ) 工作物・その他
- 2) 修繕
 - イ) 修繕一式
 - ロ) 修繕一式
 - ハ) 修繕一式
 - ニ) 修繕一式
 - ホ) 修繕一式
 - ウ) 修繕一式
 - エ) 修繕一式
 - オ) 修繕一式
- 3) 電気設備工事



配置図



庁舎外観(北面)

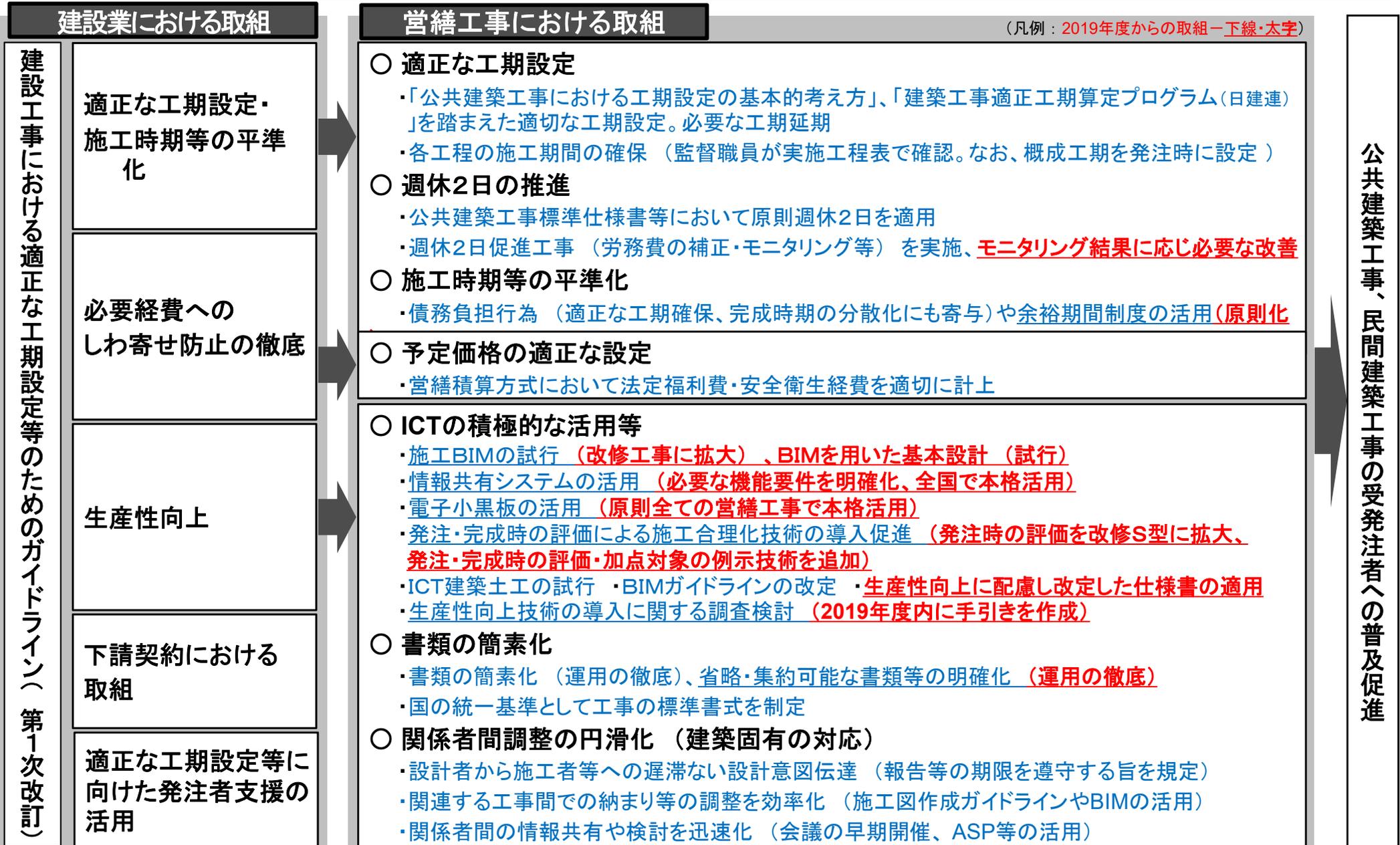


庁舎外観(南面)

ここをクリックすると工事概要が表示されます。
(掲載は公告日の午後または翌日)

※営繕工事説明資料、後方のページに、営繕工事 発注見通しを参考に掲載しています。

建設業の働き方改革における今後の取組の方向性を受け、営繕工事における働き方改革の取組をパッケージ化



取組メニュー

週休2日促進工事

施工BIM

情報共有システム

電子小黑板

ICT建築土工

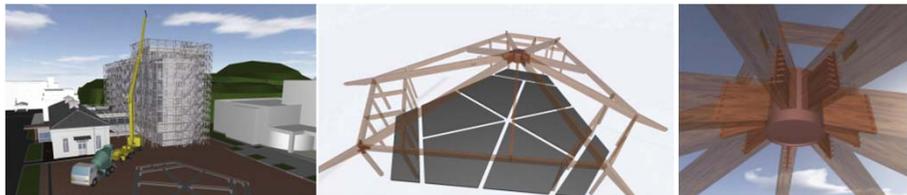
【取組の現状】

週休2日促進工事

- 分離発注工事の電気・機械・エレベーターの各設備工事受注者と合意を図り、週休2日促進工事として実施

施工BIM

- 総合仮設計画の検討、デジタルモックアップ(見本施工)の作製、スイッチ類の位置調整及び他工事との干渉チェックに施工BIMを活用



情報共有システム

- 施工計画書等を情報共有システムを利用して作成や提出することで、情報共有の促進のほか、決裁処理等の効率化も確認

電子小黑板

- 撮影時の省力化のほか、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止等の効果を確認

ICT建築土工

- バックホウのバケットの位置・標高をリアルタイムに取得するICT建設機械を使用して掘削を行うことで、丁張りの不要による省力化を確認



【関係者の声】

受注者(大之木建設、住友電設、川崎設備工業、三菱電機)

電子小黑板

- ・ 撮影後の写真整理にかかる時間が、かなり減っていることによる省力化だけでなく、黒板の文字が鮮明に読み取れるなどの効果もある

ICT建築土工

- ・ 丁張りが不要ということで精度の面で心配があったが、実際の施工では問題がなかった

発注者(中国地方整備局)

情報共有システム

- ・ 工事関係書類が関係者のどこで決裁中なのかなど、書類の決裁の進捗状況が関係者間で閲覧できるため結果として迅速な対応が促されている

施工BIM

- ・ 現場でのチェックや検討に活用するだけでなく、施設管理者等への説明にも活用が期待できる

取組メニュー

情報共有システム

電子小黑板

週休2日促進工事

【取組の現状】

情報共有システム

- 施工計画書等を情報共有システムを利用して作成や提出することで、情報共有の促進のほか、決裁処理等の効率化も確認

電子小黑板

- 撮影時の省力化のほか、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止等の効果を確認

週休2日促進工事

- 分離発注工事の電気・機械の各設備工事
受注者と合意を図り、週休2日促進工事として実施



【関係者の声】

受注者(施工者 鴻池組、中電工、テクノ菱和)

電子小黑板

- ・ 前もって黒板に情報を書き込むことで撮影の効率化が図られている。
また、黒板の文字が手書きよりはっきりと見える。

発注者(中国地方整備局)

情報共有システム

- ・ 工事関係書類がいつ発議されて工事関係者のだれが決裁中なのかなど、書類の状況が関係者間で確認できるため結果として迅速な対応が図られている。

- 全国で頻発する災害への対応や、令和元年6月施行の「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」への対応などから、官庁営繕事業の執行に万全を期すための一層の取組が求められている。
- このため、令和元年度下半期の工事から、これまでの取組に加えて、**一層円滑な施工確保対策を実施する。**

● これまでの取組

- ・不調・不落が比較的多い小規模工事を主な対象
- ・業界意見を踏まえた魅力向上策として、

【案件形成時の配慮】

- ・発注ロットを意識した案件形成(H27.1)

【競争参加条件の緩和】

- ・実績等の要件の緩和(H25.10)
- ・余裕期間制度の活用(H27.12)
- ・地域外労働者等確保経費の契約変更(H29.10)

【施工時の負担軽減】

- ・現場実態を反映した共通費の算定(H25.12)
- ・施工条件明示の改善(H25.12)
- ・見積活用方式の柔軟な運用(H26.2)
- ・工事書類の効率化(H28.3)

【応札時の負担軽減】

- ・業界説明会の開催(H25.10)
- ・発注情報の配信サービスの活用(H28.4)

等を実施

● **一層の円滑施工確保対策(R元年度～)**

- ・すべての工事を対象
- ・不調・不落の原因分析等を踏まえ、これまでの取組に加えて、

【競争参加条件の緩和】

- ①会社としての実績がある場合の配置予定技術者に求める実績の一層の緩和
- ②地域、工種を考慮した適切な発注ロットの設定
- ③容易に工事内容がわかる工事概要書の提示

【施工時の負担軽減、配慮】

- ④施工条件明示に基づく適切な積算
- ⑤施工条件が現場と一致しない場合などに設計・契約変更する旨を入札契約段階で明示
- ⑥見積活用方式の積極的な活用

【応札時の負担軽減】

- ⑦休日等を踏まえた十分な入札書作成期間の確保

【その他】

- ⑧競争に付しても入札者がいないときに行うことができる不調随契等の入札方式の十分な検討等の取組を強化する

平成30年度より、営繕工事において、最新の施工実態等を踏まえた週休2日工事（現場閉所）の実施に伴う労務費の補正等の試行を実施しています。

■ 概要

- 週休2日工事は、4週8休以上の現場閉所とします。
- 対象期間は工事着手日から工事完成日までの期間（年末年始や工場製作期間などを除く）とします。
- 発注者が週休2日の取組を指定する発注者指定方式と受注者が発注者へ週休2日に取組む旨を協議して取組む受注者希望方式のいずれかで実施します。
- 現場閉所の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正※します。なお、共通仮設費及び現場管理費は工期に応じて算出するものとします。

※ 受注者希望方式については令和2年度より、4週8休以上を前提に補正係数(1.05)により労務費を補正して予定価格を作成します。なお、現場閉所の状況を確認し、4週8休に満たないもの及び工事着手前に週休2日に取組む事について協議が整わなかった場合は、労務費の補正係数に応じて請負代金額を変更することとなります。

現場閉所の状況	補正係数
①4週8休以上(現場閉所率28.5%(8日/28日)以上の場合)	1.05
②4週7休以上4週8休未満(現場閉所率25%(7日/28日)以上28.5%未満)	1.03
③4週6休以上4週7休未満(現場閉所率21.4%(6日/28日)以上25%未満)	1.01

■ 週休2日履行証明書発行対象工事

平成30年4月1日以降に契約した工事における以下3区分

- ①「4週8休以上」
- ②「4週7休以上8休未満」
- ③「4週6休以上7休未満」

■ 週休2日履行証明書による評価対象工事

WTO対象、チャレンジ型、営繕チャレンジ型を除く全ての工事

※中国地整発注工事の履行証明書取得者

- ・有効期間内のもの
- ・平成30年度,平成31(令和元)年度に契約し、完成したものは令和2年4月1日から1年間有効とする。

■ 週休2日達成工事の工事成績評定評価対象工事

創意工夫で評価

施工状況(工程管理)で評価

令和2年4月から

◎週休2日履行証明書発行対象工事 企業の能力等において4段階評価

対象区分	評価
① 4週8休以上を証明	1.0
② 4週7休以上 8休未満を証明	0.5
③ 4週6休以上 7休未満を証明	0.2
④ 証明なし	0

◎週休2日達成工事の工事成績評定評価 対象工事成績評定評価

主任技術評価官:創意工夫での評価

その他

[理由:週休2日(4週8休以上)の確保に向けた企業の取組が図られている。]

主任技術評価官:工程管理での評価(2事項両方で評価)

休日・代休の確保を行っている。

その他

[理由:現場閉所による週休2日(4週8休以上)の確保を行っている。]

総括技術評価官:工程管理で評価(2事項両方で評価)

配置技術者(現場代理人等)の積極的な工程管理の姿勢が見られた。

その他

[理由:現場閉所による週休2日(4週8休以上)の確保に取り組んだ。]

背景

従来から入札参加予定者へ「数量書」を公開し、提供しているが、「数量書」は参考資料との位置付けのため、**契約後の発注者の運用にばらつきがあった。**

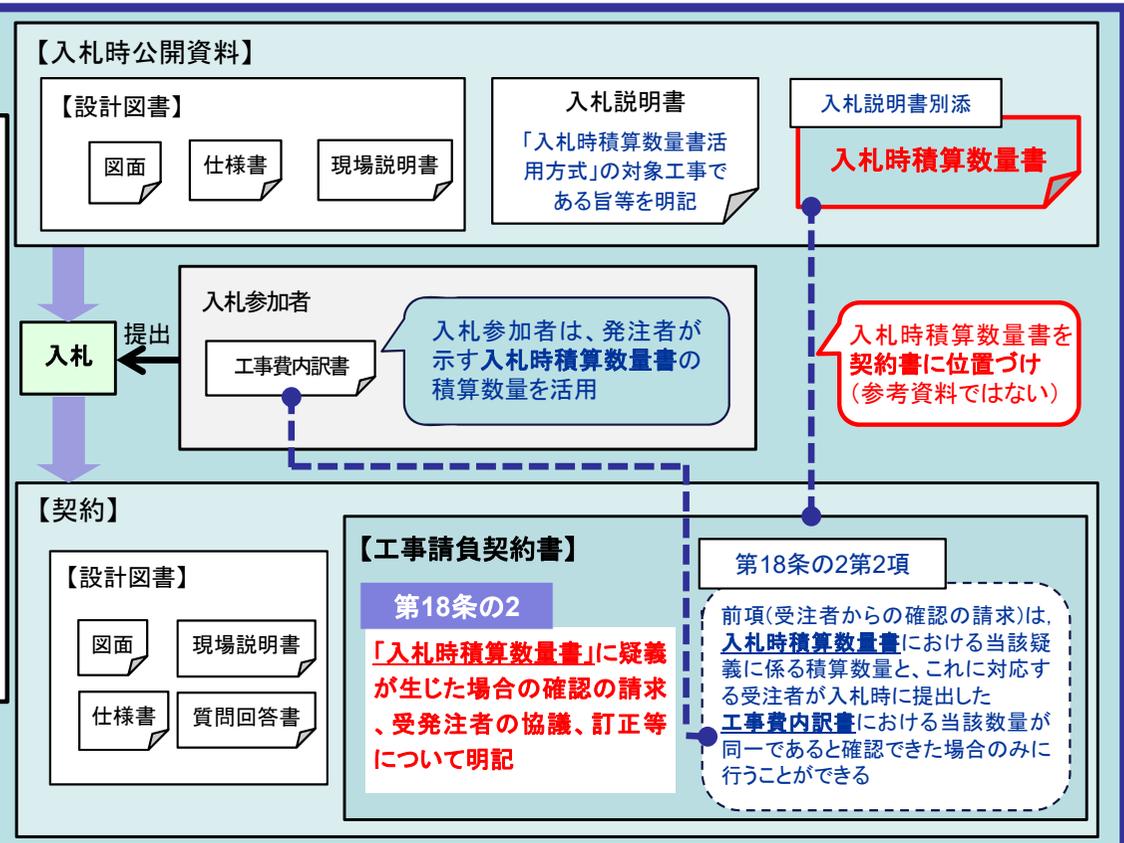
入札時積算数量書活用方式

概要

○**契約後、発注者の積算数量(入札時積算数量書)に疑義が生じた場合、受発注者間で協議し、必要に応じて数量を訂正し、請負代金額を変更することを契約事項とする。**

≪積算数量の位置づけの明確化≫

○平成28年4月からの試行結果を踏まえ、**平成29年4月から本実施(営繕工事)。**



普及・促進

平成29年4月からの本実施について、**地方公共団体等に周知、引き続き、公共建築相談窓口での相談対応等を通じ普及・促進。**

後工程（内装工事、設備工事、舗装工事等）にしわ寄せを生じさせないように配慮するなど、
各工程の適正な施工期間を確保する。

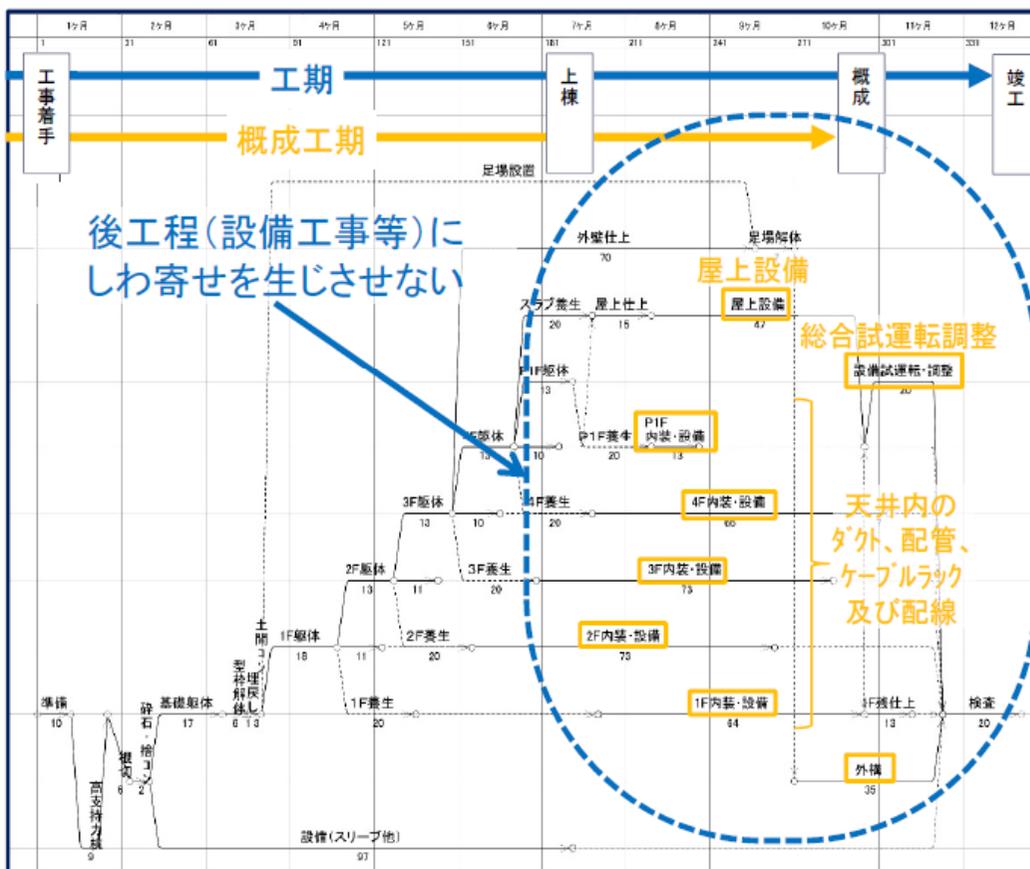
1 概成工期の設定（工事発注準備段階）

- 新築を対象として、総合試運転調整の期間を確保するため、概成工期※1を設定し、現場説明書等の特記
- 「建築工事適正工期算定プログラム」※2を参考として設定

2 実施工程表の確認（工事施工段階）

- 監督職員は、実施工程表の承諾に際し、以下の内容を確認
 - ① 概成工期が明記されていること※3
 - ② 監督する工事の各工程の施工期間が適正に確保されていること
 - ③ 別契約の関連工事の施工期間が適正に反映されていること
 - ④ 特に、建築工事においては、全体の工程に影響する可能性の高い、次に示す設備工事の施工期間が適正に確保されていること
 - ア) 天井内のダクト、配管、ケーブルラック及び配線
 - イ) 屋上設備
 - ウ) 総合試運転調整
- 監督職員は、実施工程表が変更された場合の承諾に際しても、必要に応じて、上記の内容を確認

■ 建築工事の工程の例（事務所、RC-4、3,000m²）

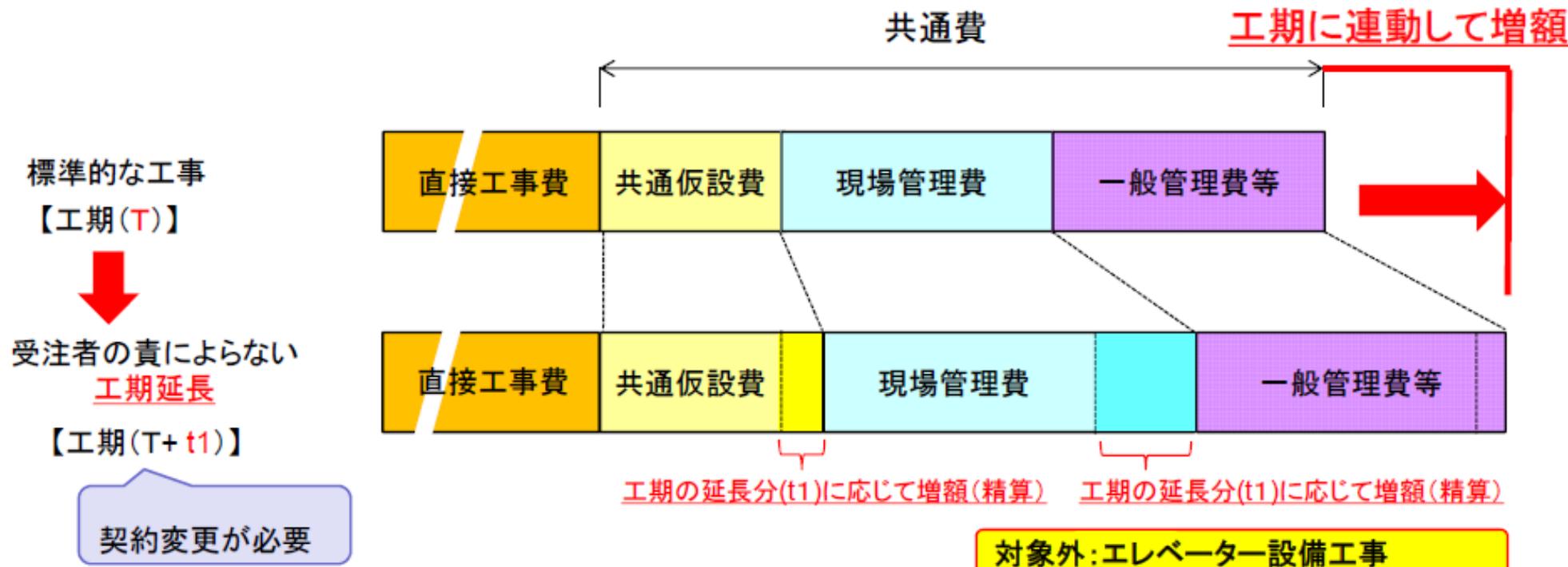


※1 建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、関連工事を含めた各工事が支障のない状態にまで完了しているべき期限。
 ※2 (一社)日本建設業連合会作成の最新版。
 ※3 概成工期が設定された工事の場合。

○ 工期延長に対応した共通費(共通仮設費、現場管理費)の算定

「工期連動型共通費積算方式」

※「公共建築工事共通費積算基準」より



【工期の影響を受ける主な項目(共通仮設費)】

- 仮設建物費 (監理事務所、現場事務所等) … 仮設建物の設置期間の長短により費用が変動
- 動力用水光熱費 (工事用電気、水道料金) … 動力用水光熱使用期間の長短により費用が変動 等

【工期の影響を受ける主な項目(現場管理費)】

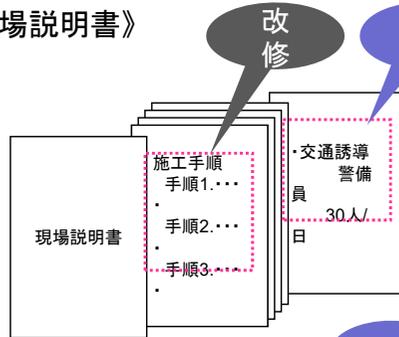
- 従業員給料手当 (現場従業員等の給与) … 現場従業員等の現場従事期間の長短により費用が変動
- 法定福利費 (現場従業員等に関する法定福利費事業主負担額) … 現場従業員等の現場従事期間の長短により費用が変動 等

- 共通仮設費積上げ項目である**仮囲い、交通誘導警備員等を施工条件として明示**
- 工程に影響を及ぼす**施工区分・手順を施工条件として明示**→工事費内訳書の作成に反映

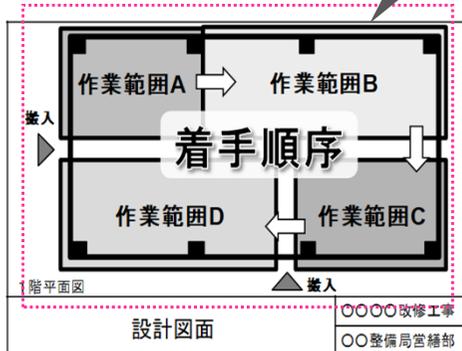
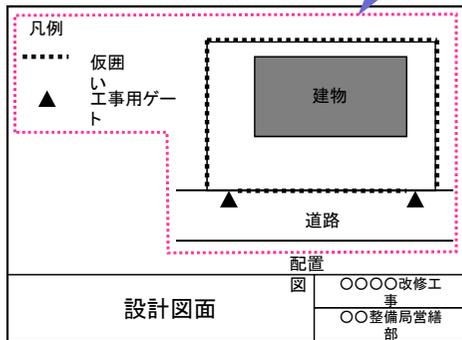
精算変更も可能に

※設計図書への施工条件明示のイメージ

《現場説明書》



《設計図面》



【例】 仮囲い、工事用出入口、交通誘導警備員に関する施工条件明示

共通仮設費（積上分） 細目別内訳

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
共通仮設費 (率算定分)	※共通仮設費率により算定	1	式			
小計						
共通仮設費 (積上げ分)	※積上げにより算定					
仮囲い	万能鋼板 H=2.0m	243	m			
工事用ゲート		2	ヶ所			
交通誘導警備員		30	人			
揚重機械器具		1	式			別紙 00-001
小計						
計						

例

現場実態を踏まえて、標準的な配置計画では、施工が困難と考えられる場合は、揚重機的能力や設置期間等について施工条件明示を検討

参考【改修(例)】 改修工事の工程(作業範囲及び手順)等に関する施工条件明示

直接工事費 中科目別内訳

科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式	0,000,000	
計				0,000,000	
内装改修	撤去	1	式	0,000,000	
内装改修	改修	1	式	0,000,000	
計				0,000,000	

作業範囲毎に区分した工事内訳書の作成

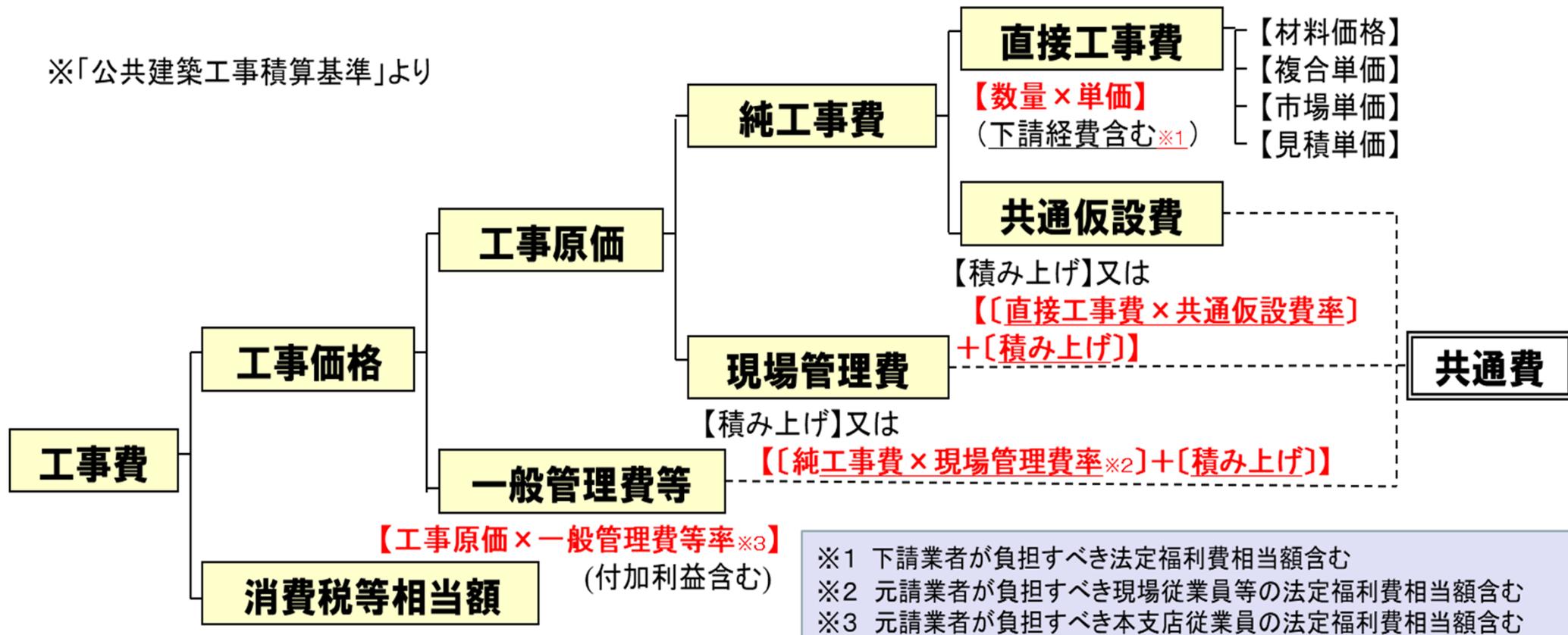
直接工事費 中科目別内訳

科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設	作業範囲A	1	式	000,000	
直接仮設	作業範囲B	1	式	00,000	
直接仮設	作業範囲C	1	式	000,000	
直接仮設	作業範囲D	1	式	00,000	
計				0,000,000	
内装改修	作業範囲A 撤去	1	式	00,000	
内装改修	作業範囲A 改修	1	式	000,000	
内装改修	作業範囲B 撤去	1	式	00,000	
内装改修	作業範囲B 改修	1	式	000,000	
内装改修	作業範囲C 撤去	1	式	000,000	
内装改修	作業範囲C 改修	1	式	000,000	
内装改修	作業範囲D 撤去	1	式	00,000	
内装改修	作業範囲D 改修	1	式	000,000	
計				0,000,000	

直接工事費 細目別内訳	数量	単位
1.建物 1)庁舎 内装改修 作業範囲D 改修	60	㎡
1.建物 1)庁舎 内装改修 作業範囲C 改修	35	m
1.建物 1)庁舎 内装改修 作業範囲B 改修	40	㎡
1.建物 1)庁舎 内装改修 作業範囲A 改修	20	m
2.床シート 無地厚さ2.5一般床熱溶接工法	60	㎡
2.床シート 無地厚さ2.5一般床熱溶接工法	60	㎡
2.床シート 無地厚さ2.5一般床熱溶接工法	40	㎡
2.床シート 無地厚さ2.5一般床熱溶接工法	35	m
2.床シート 無地厚さ2.5一般床熱溶接工法	90	㎡
2.床シート 無地厚さ2.5一般床熱溶接工法	40	㎡
2.床シート 無地厚さ2.5一般床熱溶接工法	60	㎡
2.床シート 無地厚さ2.5一般床熱溶接工法	40	㎡
計		

作業手順等の明示により、数量が複数工区等に分割されることから、小規模、僅少数量が多くなる

※「公共建築工事積算基準」より



【参考】公共建築工事の構成割合

※3,000㎡モデルにおける構成割合



積み上げは含まない。(含む場合は5%)

※公共建築工事は、下請経費が直接工事費に含まれる。(土木工事の場合は現場管理費)

これまでの取組

【H26.4】「営繕工事における工事関係図書等※に関する効率化実施方針」を制定し、受注者へ提出を求める工事関係図書等の明確化及び削減を実施

○ 提出を求める工事関係図書等の考え方を整理

- ① 監督行為として監督職員の所持が必要な書類
- ② 発注者が行った監督の経緯を明らかにするために必要な書類に限る

→ この考え方にに基づき、受注者に「提出を求める「工事関係図書等一覧表」(93種類)を設定

○ 各地方整備局等において、工事の内容に応じて必要な書類を選定するとともに

品質に影響のない範囲で協議により省略・集約を行うこととした

(工事着手前に受発注者で省略可能な書類に係る協議を実施)

今回実施

(次の内容を地方支分部局に通知)

【H30.4】営繕工事における工事関係図書等に関する効率化の徹底

○ 省略・集約が可能な工事関係図書等の考え方を整理

- ① 工事関係図書等のうち、必要な内容が記載された他の書類等があるものについて、提出または提示により、新たな図書の作成・提出を求めない
- ② 関連する内容を記載する複数の工事関係図書等については、必要事項を一つの図書に集約してもらうことで、他の図書の提出を求めないことができる

→ この考え方にに基づき協議による省略・集約がしやすくなるよう

「省略・集約が可能な工事関係図書等」を明示【別紙参照】

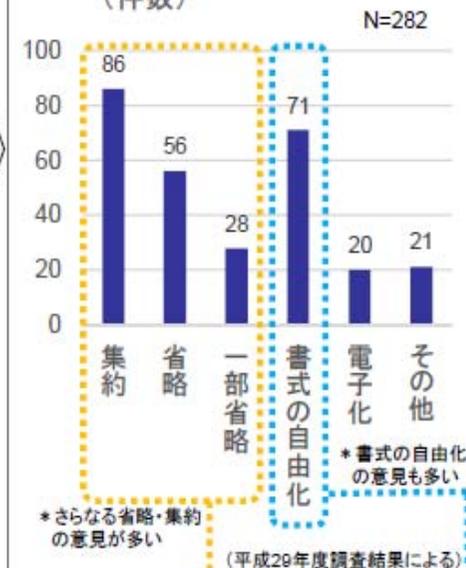
⇒ 93種類中19種類(約2割)を削減可能なものとしてリストアップ

○ 受注者の事務合理化のため、受注者の独自書式の使用を可能とした

○ 添付資料は必要最小限で簡素なものとし、二重提出(紙と電子)を求めないこととした

実状

工事関係図書等に関する建設業団体からの意見(件数)



課題

○ 協議による工事関係図書等の省略・集約が必ずしも十分なされていない

○ 受注者の独自書式を用いることができない

※工事関係図書等とは、契約図書、契約関係書類、工事関係書類及び工事完成図書をいう。

○省略・集約等により効率化できる図書(19種類)

図書名	効率化の考え方
火災保険等加入状況報告書	保険契約締結後、直ちに証券等の写し、保険会社の証明書等を監督職員に提出することで省略
工事实績情報登録報告書	工事カルテの写しのみを提出することで省略
施工管理技術者通知書	施工管理技術者の氏名その他必要事項を(工種別)施工計画書に記載し、資格証明等を添付する等で省略可
電気保安技術者通知書	電気保安技術者の氏名その他必要事項を(総合)施工計画書に記載し、資格証明等を添付する等で省略可
工所用電力設備の保安責任者通知書	工所用電力設備の保安責任者の氏名その他必要事項を(総合)施工計画書に記載し、資格証明等を添付する等で省略可
技能士通知書	技能士の氏名その他必要事項を(工種別)施工計画書に記載し、資格証明等を添付する等で省略可
技能資格者通知書	技能資格者の氏名その他必要事項を(工種別)施工計画書に記載し、資格証明等を添付する等で省略可
緊急連絡体制	緊急時の連絡体制を(総合)施工計画書に記載する等で省略可
工事安全計画書	建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事編)に基づく工事現場の安全対策を(総合)施工計画書に記載する等で省略可
下請負人通知書	施工体制台帳を提出する等で省略可
作業員名簿	施工体制台帳を提出する等で省略(特に厳しいセキュリティが求められ、事前登録が必要な場合等を除く)
主要(資材・機材)発注先通知書	主要資材・主要機材の発注先を(工種別)施工計画書に記載する等で省略可
週間工程表(または月間工程表)	原則として、実施工程表の補足として提出を求めるものは、月間工程表(または週間工程表)とすることで、週間工程表(または月間工程表)を省略可
確認・立会い請求書	確認・立会いの希望日その他必要事項を実施工程表、工事週報、月間工程表、工事打合せ書等に記載する等で省略可
工事材料搬入報告書	工事写真を提出する、工事打合せ書に記載する、納品書のコピーを提出する等で省略可
工事材料場外検査願	検査希望日その他必要事項を実施工程表、工事週報、月間工程表、工事打合せ書等に記載する等で省略
現場休止届	現場の休止期間その他必要事項を実施工程表、工事週報、月間工程表、工事打合せ書等に記載する等で省略
休日夜間作業届	作業日時その他必要事項を実施工程表、工事週報、月間工程表、工事打合せ書等に記載する等で省略
産業廃棄物管理表(マニフェスト)	マニフェストを提示することにより提出は不要(施工報告書等にマニフェストの添付は不要)

○一部工種または材料において効率化できる図書(2種類)

図書名	効率化の考え方
施工計画書	工数の少ない工種は、他の工種に集約して記載する等で効率化
材料の品質等を証明する資料	設計図書でJIS等の規格が指定されている材料で、全数確認が必要な工種(杭、塗装、防水、吹きつけ等)以外は、搬入時の工事写真を提出する等で効率化

○ 営繕工事における入札参加者から見積りの提出を求める「見積活用方式」の活用

※ 「営繕工事において入札参加者に見積りの提出を求め活用する方式「見積活用方式」の試行について」(平成26年2月6日付国営計第118号)より

◆ 「見積活用方式」の概要

公共建築工事積算基準類に基づく価格(以下「標準積算」という。)と実勢価格に乖離が生じていると考えられる項目について、入札参加者から提出される見積書を用いて予定価格を設定する方式

◆ 対象工事及び項目

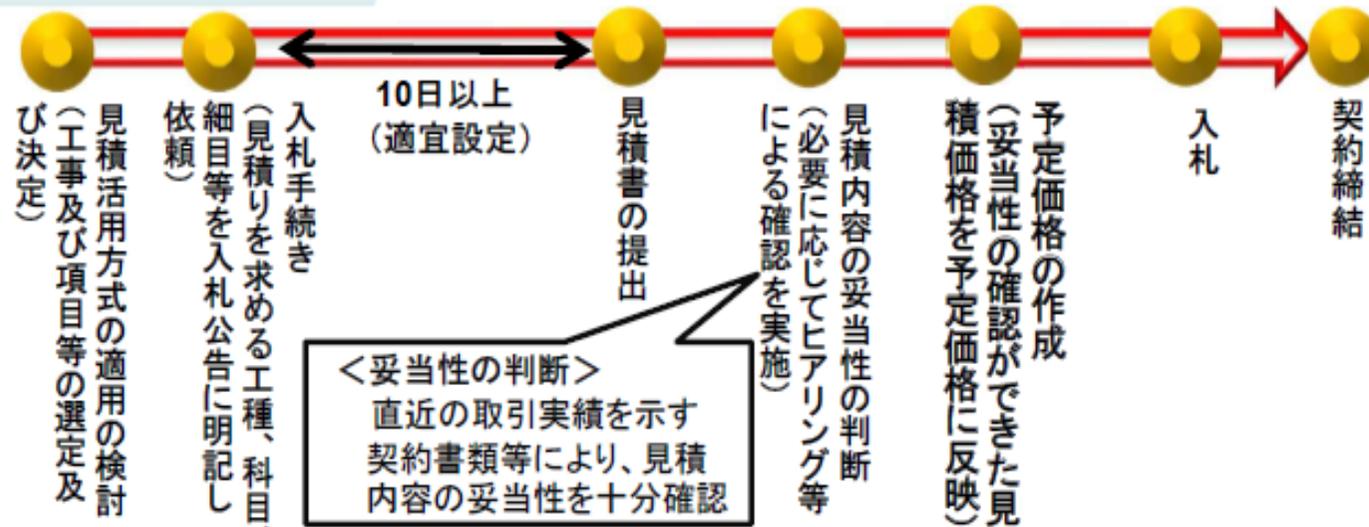
対象工事：(1)標準積算と実勢価格の間において乖離が生じ、不調・不落になった工事
(2)過去に不調・不落になった工事と同種及び類似工事、又は標準積算と実勢価格との乖離が生じるおそれのある項目等を有する工事(当初発注からも適用可能)

なお、予定価格その他の条件を変更することができない場合(予算決算及び会計令 第九十九条の二に該当する場合)、本方式を採用することはできない。

対象工種：直接工事費のうち、現場条件等から標準積算の材料単価、複合単価、市場単価及び見積単価に乖離がある項目並びに共通仮設費、現場管理費の積み上げ部分

例) 鉄筋工事(加工組立)や型枠工事の単価

◆ 手続きの流れ



「見積活用方式」の適用明記

入札説明書に「見積活用方式」を適用する旨と見積項目を明記

様式-2
平成〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇地方整備局
〇〇事務所長 殿
見積書の提出について (株)〇〇〇〇〇 印
標記について、〇〇〇工事の見積書を提出します。

1. 見積項目(例)

番号	種目	科目	細目(名称)	仕様(仕様)	数量	標準積算(例)		実勢価格(例)	標準積算と実勢価格の乖離率(%)	備考
						単価	金額			
A1	庁舎	躯体	型枠	普通合板型枠基礎部	1,611㎡	〇〇円	〇〇〇円	〇〇%	〇	標準積算と実勢価格の乖離率(%)は、A1-A3の平均値とする。
A2	庁舎	躯体	型枠	打放合板型枠地上軸部	10,172㎡	〇〇円	〇〇〇円	〇〇%	〇	標準積算と実勢価格の乖離率(%)は、A1-A3の平均値とする。
A3	庁舎	躯体	型枠	打放合板型枠基礎軸部	179㎡	〇〇円	〇〇〇円	〇〇%	〇	標準積算と実勢価格の乖離率(%)は、A1-A3の平均値とする。

【凡例】※数量:公共建築数量積算基準による数量とする
※単:発注者が記載する項目
※入:入札参加者が記載する項目
見積書有効期間:平成〇〇年〇〇月〇〇日
※入札書の提出期限を記入する

1. 見積項目(例)

番号	種目	科目	細目(名称)	仕様(仕様)	数量	見積価格(例)	
						単価	金額
A1	庁舎	躯体	型枠	普通合板型枠基礎部	1,611㎡	〇〇円	〇〇〇円
A2	庁舎	躯体	型枠	打放合板型枠地上軸部	10,172㎡	〇〇円	〇〇〇円
A3	庁舎	躯体	型枠	打放合板型枠基礎軸部	179㎡	〇〇円	〇〇〇円

◇工期設定の柔軟化により受注機会の拡大のため、余裕期間を延長

■余裕期間(契約日の翌日から工期の始期)の長さを『工期の40%を超えず、かつ、5ヶ月を超えない範囲』から『6ヶ月を超えない範囲(工期割合の設定なし)』に緩和

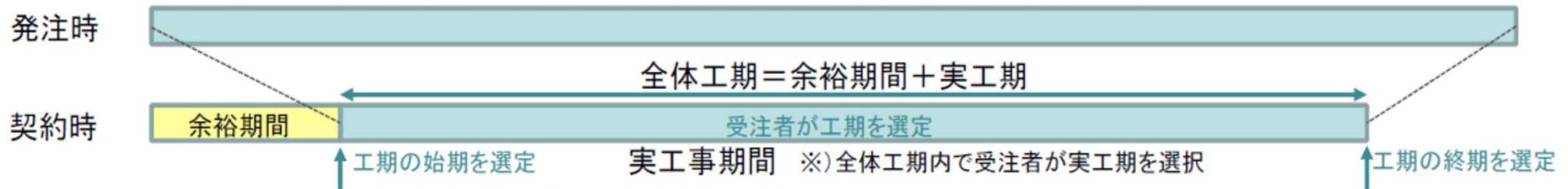
①「発注者指定方式」：余裕期間内で工期の始期を発注者があらかじめ指定する方式



②「任意着手方式」：受注者が工事の開始日を余裕期間内で選択できる方式



③「フレックス方式」：受注者が工事の始期と終期を全体工期内で選択できる方式



注1) 余裕期間の長さ: 6ヶ月を超えない範囲

注2) 技術者の配置: (1) 余裕期間: 技術者の配置必要なし、現場着手してはいけない期間(資機材の準備は可、現場搬入不可)

(2) 実工期・実工事期間: 技術者の配置必要、準備・後片付け期間を含む。

■技術者配置の考え方



令和元年10月から

- 新たに営繕チャレンジ型を追加して、中長期的な技術者の確保・育成に配慮する。
- 公共工事実績の無い新規の入札参加者が参加しやすくするため、工事成績評定点を評価の対象としない。
- 工事成績評定での加点は行わず、施工実績や地域内工事の実績で加点を行う。
- 庁舎、研修施設、倉庫、車庫等の営繕工事において、工事仕様が設計図面及び標準仕様書で規定され、技術的課題が小さいため、1億円程度までの工事に営繕チャレンジ型を適用する。

1. 対象工事

**工事難易度Ⅲ以下で1億円程度までの
営繕工事（土木営繕工事を含む）**

2. 評価項目の考え方(例)

- 工事規模、工事難易度を考慮し、加算点の合計を低く抑えた。
- 地域に密着した評価項目を設定。
- **改修工事の実績評価の緩和を行う。**
- 配置技術者評価の緩和は行う。

3. 配点の考え方(例)

(配点例)

評価項目		チャレンジ型	備考	
施工能力等	企業の施工実績	同種工事の実績	2 より高い同種性2点、高い同種性1点 同種性0点	
		当該工事種別の2年間の平均成績	求めない	
	【企業の施工実績 計】		2	
	地域の能力等	災害対応協定等に基づく活動実績	1	
		地域内における本店の有無	1	
		企業の近隣地域での施工実績の有無	1	
		【地域の精通度等 計】	3	
	【企業の能力等 計】		5	
	技術者の能力等	同種工事の実績	2 より高い同種性2点、高い同種性1点 同種性0点	
		同種工事の工事成績	求めない	
継続教育(CPD)		1		
配置予定技術者の近隣地域での施工実績		2		
【技術者の能力等 計】		5		
【施工能力等 計】		10		
施工計画		求めない		
施工体制評価点		30		
合計		40		

※より高い同種性、高い同種性、同種性の設定の参考例
 例) より高い同種性……〇〇工事の規模☆☆㎡の実績(今回工事と同等規模)
 高い同種性……〇〇工事の規模☆☆㎡の半分の実績
 同種性……〇〇工事又は△△工事又は□□工事の実績(競争参加資格要件)

※規模☆☆㎡の設定の参考例
 新築の場合は、今回工事と同等規模とし、改修工事の場合は、1/2まで緩和する。
 技術者の緩和は、企業の1/2まで緩和する。

営繕工事の落札者の総合評価落札方式の 施工能力の加算点実績 (R1)

整備局(営繕)の実績が無いと受注できない・・・？

- ・落札者の施工能力点の平均点は
⇒ チャレンジ型で6.8点 (満点10点)
- ・施工能力評価型(Ⅰ型およびⅡ型)では
⇒ 19.3点 (満点40点)

※加算点が平均レベルであれば、落札できる可能性があります。

皆様の入札への御参加をお願い致します。

■ 営繕工事 発注見通し一覧(令和2年4月2日付)

工事名	工種業別	工事場所	工事場所 (市区町村)	工事期限	工事概要	工事発注規模	入札予定 時期	発注担当 事務所等
島根県								
令和2年度島根県警察機動隊構内整備工事	建築工事	島根県	松江市平成町1751-26外	6ヶ月	庁舎 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 893m ² とりこわし 1式	6,000万円~1億円	第2 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度浜田職安空調設備改修その他工事	暖冷房衛生設備 工事	島根県	浜田市殿町21-6	5ヶ月	庁舎 鉄筋コンクリート造 2階建 延べ面積 631m ² 機械設備改修 1式 (空調設備改修工事)	5,000万円~8,000万円	第2 四半期	中国地方整備局 営繕部
岡山県								
令和2年度水島港湾合同庁舎建築改修工事	建築工事	岡山県	倉敷市水島福崎町2-15	9ヶ月	(1号館) 庁舎 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 794m ² (2号館) 庁舎 鉄筋コンクリート造 6階建地下1階建 延べ面積 2,889m ² 建築改修 1式 (外壁、建具、防水改修工事)	1億円~2億円	第2 四半期	岡山営繕事務所
令和2年度岡山県警察学校建築その他改修外1件工事	建築工事	岡山県	岡山市北区玉柏2753外	7ヶ月	(岡山県警察学校) 生徒寮 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 2,209m ² 建築改修及び給排水改修 1式 (岡山県警察機動隊) 乾燥室 鉄骨造 平屋建て 延べ面積 22m ² 新築 1式	1億円~2億円	第1 四半期	岡山営繕事務所
令和2年度吉備職リハ建築改修工事	建築工事	岡山県	加賀郡吉備中央町吉川7520	7ヶ月	宿舍棟 鉄筋コンクリート造 平屋建 延べ面積 3,079m ² 建築改修 1式 (宿舍個室化改修工事)	2億円~3億円	第3 四半期	岡山営繕事務所
山口県								
令和2年度山口合同庁舎耐震改修工事	建築工事	山口県	山口市中河原町6-16	9ヶ月	庁舎 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 2,826m ² 建築改修 1式 (耐震改修工事)	1億円~2億円	第3 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度萩港湾合同庁舎建築その他改修工事	建築工事	山口県	萩市大字椿東字後小畑5607-7	9ヶ月	庁舎 鉄筋コンクリート造 2階建 延べ面積 467m ² 建築改修 1式 電気設備改修 1式 機械設備改修 1式	1億円~2億円	第1 四半期	中国地方整備局 営繕部

中国地方整備局HP > 営繕部 > 営繕関係発注見通し(工事)
<http://www.cgr.mlit.go.jp/cginform/syokai/busyo/eizen/main/order.html>

各工事の詳細については、入札情報サービス工事発注予定情報(PPI)にてご確認ください。

■ 営繕工事 発注見通し一覧(令和2年4月2日付)

工事名	工種業別	工事場所	工事場所 (市区町村)	工事期限	工事概要	工事発注規模	入札予定 時期	発注担当 事務所等
広島県								
令和2年度広島合同庁舎2号館電気設備改修工事	電気設備工事	広島県	広島市中区上八丁堀6-30	6ヶ月	庁舎 鉄骨鉄筋コンクリート造 11階建地下1階建 延べ面積 19,843m ² 電気設備改修 1式 (照明改修工事)	8,000万円~1億2,000万円	第1 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度海保大本館建築その他改修工事	建築工事	広島県	呉市若葉町5-1	9ヶ月	庁舎 鉄筋コンクリート造 4階建て 延べ面積 7,755m ² 建築改修 1式 機械設備改修 1式 (建築改修及び給排水改修工事)	1億円~2億円	第2 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度中国四国管区警察学校生徒寮建築その他工事	建築工事	広島県	広島市南区霞1-3-93	26ヶ月	生徒寮 鉄筋コンクリート造 4階建 延べ面積 4,841m ² 新築 1式 既存生徒寮 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 1,549m ² (生徒寮新築、既存施設とりにこわし工事)	6億9,000万円~15億円	第2 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度中国四国管区警察学校生徒寮電気設備工事	電気設備工事	広島県	広島市南区霞1-3-93	18ヶ月	生徒寮 鉄筋コンクリート造 4階建 延べ面積 4,841m ² 電気設備新設 1式 (生徒寮新築工事)	3億円~6億9,000万円	第3 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度中国四国管区警察学校生徒寮機械設備工事	暖冷房衛生設備工事	広島県	広島市南区霞1-3-93	18ヶ月	生徒寮 鉄筋コンクリート造 4階建 延べ面積 4,841m ² 機械設備新設 1式 (生徒寮新築工事)	3億円~6億9,000万円	第3 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度中国四国管区警察学校厚生館他建築改修工事	建築工事	広島県	広島市南区霞1-3-93	7ヶ月	厚生館 鉄筋コンクリート造 4階建 延べ面積 1,823m ² 建築改修 1式 (外壁改修工事)	1億円~2億円	第1 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度広島労災介護施設エレベーター設備改修工事	機械設備工事	広島県	呉市神山2-1-15	12ヶ月	厚生管理棟 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 5,347m ² 他 機械設備改修 1式 (エレベーター改修工事)	6,000万円~1億円	第3 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度尾道検察支部建築その他工事	建築工事	広島県	尾道市新浜1-12-2	24ヶ月	庁舎 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 1,457m ² 新築 1式 既存庁舎 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 991m ² とりにこわし 1式 仮庁舎 鉄骨造 2階建 延べ面積 604m ² とりにこわし1式	3億円~6億9,000万円	第1 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度尾道検察支部電気設備工事	電気設備工事	広島県	尾道市新浜1-12-2	11ヶ月	庁舎 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 1,457m ² 電気設備新設 1式	8,000万円~1億2,000万円	第3 四半期	中国地方整備局 営繕部
令和2年度尾道検察支部機械設備工事	暖冷房衛生設備工事	広島県	尾道市新浜1-12-2	11ヶ月	庁舎 鉄筋コンクリート造 3階建 延べ面積 1,457m ² 機械設備新設 1式	5,000万円~8,000万円	第3 四半期	中国地方整備局 営繕部

中国地方整備局HP > 営繕部 > 営繕関係発注見通し(工事)
<http://www.cgr.mlit.go.jp/cginfo/syokai/busyo/eizen/main/order.html>

各工事の詳細については、入札情報サービス工事
 発注予定情報(PPI)にてご確認ください。

◆ 中国地方五県の国等の機関、地方公共団体、建設業界の方、その他広く一般の方々を対象に、公共建築に関する技術的な相談を幅広く受け付けています。

問い合わせ先

中国地方整備局営繕部計画課 課長補佐

電話：082－221－9231（代表）

FAX：082－221－9116

受付時間 午前10時～午後5時（土・日・祝日・年末年始を除く）

直接お訪ねいただいてもけっこうです。

メールでの相談も受け付けます。

アドレス：eizenbusoudan2005@cgr.mlit.go.jp

岡山営繕事務所 技術課長

電話：086－223－2271（代表）

FAX：086－223－2246

受付時間 午前9時～午後4時（土・日・祝日・年末年始を除く）

公共建築相談窓口 URL

<http://www.cgr.mlit.go.jp/cginfo/syokai/busyo/eizen/main/kokyo.html>